

記入例

営んでいる業種をすべて見る必要はない(確認できる指定業種のみでよい)

(イ)-③

(表1: 売上が減少している指定業種)

a. 売上が減少している指定業種 (※1)	b. 最近3か月の前年同期の売上高	c. 最近3か月(〇年〇月~〇年〇月)の売上高	d. 減少額
5132 靴・履物卸売業	2,000,000 円	1,800,000 円	200,000 円
5131 寝具類卸売業、 5129 その他の衣服卸売業 (※2)	4,000,000 円	3,600,000 円	400,000 円
合計	6,000,000 円	5,400,000 円	600,000 円
	【B】	【A】	

※1: 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a. 欄には売上が把握できている指定業種のみ
の記載でも可。

※2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可。←分けて売上を出していない場合等

(表2: 全体の売上高)

最近3か月の前年同期の全体の売上高	最近3か月(〇年〇月~〇年〇月)の全体の売上高	減少額
10,000,000 円	6,000,000 円	4,000,000 円
【D】	【C】	

(1) 前年の企業全体の売上等に対する、指定業種に属する事業の売上等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 6,000,000 \text{ 円} - 【A】 5,400,000 \text{ 円}}{【D】 10,000,000 \text{ 円}} \times 100 = 6 \%$$

(2) 企業全体の売上等の減少率

$$\frac{【D】 10,000,000 \text{ 円} - 【C】 6,000,000 \text{ 円}}{【D】 10,000,000 \text{ 円}} \times 100 = 40 \%$$

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)の提出が必要。

会社は会社の実印、個人事業主は代表者個人の実印

〇〇年 〇月 〇日

上記のとおり相違ありません

事業所の所在地

申請者: 住所 直方市殿町7-1

ゴム印可 氏名 (株)直方商事 取締役 直方太郎 (印)